



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月8日

上場会社名 ダイトウボウ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山内 一裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 三枝 章吾

TEL 03-6262-6557

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,114		168	13.8	38		32	
2021年3月期第3四半期	3,252	9.5	148	56.2	38		47	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 46百万円 (643.0%) 2021年3月期第3四半期 6百万円 (97.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	1.10	1.09
2021年3月期第3四半期	1.59	

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、売上高においては当該基準適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は363百万円減少しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,515	4,665	21.5
2021年3月期	21,909	4,615	20.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,635百万円 2021年3月期 4,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800		350	37.9	160	630.1	190	94.8	6.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、売上高においては当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	30,000,000 株	2021年3月期	30,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	105,562 株	2021年3月期	105,562 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	29,894,438 株	2021年3月期3Q	29,894,438 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。今後の新型コロナウイルス感染症の影響や内外の経済情勢の変化による市況の変化等、様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と会計処理が異なるため、以下の経営成績に関する説明において売上高に関する増減額及び前年同期比（%）を記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の波状的な流行、特にいわゆる第5波の影響は厳しいものとなった一方で、10月以降は新型コロナウイルス感染症が一旦落ち着いたことやワクチン接種が進んだこともあり、個人消費は徐々に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、雇用情勢には厳しさが残り、設備投資も足踏みが見られるなど、全体としては回復途上の展開となりました。

このような中で、当社グループは、今年度からスタートした「中期経営計画ブレークスルー2024～PROGRESS IN THE NEW NORMAL～」に基づき経営諸課題に取り組みました。

商業施設事業におきまして、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、新型コロナウイルス感染症第5波の影響が厳しかったものの、緊急事態宣言解除後は徐々に持ち直し傾向となりました。ヘルスケア事業は底堅い需要に支えられ持ち直し傾向となりました。繊維・アパレル事業におきましては、新型コロナウイルス感染症が落ち着いている中国市場での受注が伸びました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は31億14百万円（前年同期は32億52百万円）となり、営業利益は1億68百万円（前年同期比13.8%増）、支払利息などを加味した経常利益は38百万円（前年同期は経常損失38百万円）と前年同期比増益となりました。これに、法人税等の負担を考慮した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失47百万円）と、前年同期比増益の黒字決算となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(商業施設事業)

商業施設事業につきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、秋に緊急事態宣言が解除されて以降は持ち直し傾向となったものの、前年同期の大ヒット映画「鬼滅の刃」に代わるコンテンツがなく、加えて営業時間短縮が続くなどの結果、飲食・アミューズメントなどの業態は引き続き厳しい運営が続き賃料収入が伸び悩みました。

この結果、商業施設事業の売上高は16億3百万円（前年同期は17億75百万円）、営業利益は5億76百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

(ヘルスケア事業)

健康ビジネス部門につきましては、対面販売チャネルへの販売の伸び悩み傾向が続いたものの、少量ながら北京オリンピック商材を含む新規取引先向けの受注があるなど底堅い需要がありました。一般寝装品部門につきましては、アルパカ・キャメル等の関連商材の受注が伸びて売上高が改善しました。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は9億39百万円（前年同期は9億25百万円）、営業損失3百万円（前年同期は営業損失21百万円）と損失幅が縮小しました。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門につきましては、国内においては新型コロナウイルス感染症の影響から脱しきれず減収となりましたものの、新型コロナウイルス感染症が落ち着いている中国市場での子会社における販売が増加しました。ユニフォーム部門につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい官需ユニフォームの分野が底堅く前年並み水準を確保しました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は5億72百万円(前年同期は5億51百万円)、営業損失24百万円(前年同期は営業損失35百万円)と損失幅が縮小しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は215億15百万円(前期末は219億9百万円)となり、前期末に比べ3億93百万円減少(前期末比1.8%減)しました。主な要因は、消費税中間納付の増加などによる現金及び預金の減少1億80百万円、売上高減少などによる受取手形及び売掛金の減少1億14百万円、棚卸資産の増加2億39百万円、減価償却などによる有形固定資産の減少3億25百万円であります。

負債の残高は168億50百万円(前期末は172億93百万円)となり、前期末に比べ4億43百万円減少(前期末比2.6%減)しました。主な要因は、約定弁済による借入金の減少4億55百万円であります。

純資産の残高は46億65百万円(前期末は46億15百万円)となり、前期末に比べ50百万円増加(前期末比1.1%増)しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加32百万円、金利スワップの時価評価差額の変動による繰延ヘッジ損益の増加16百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結通期業績予想につきましては、2021年5月14日発表の予想数値に変更はありません。なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495,413	1,315,307
受取手形及び売掛金	789,985	675,458
棚卸資産	678,776	917,804
その他	57,840	67,435
貸倒引当金	△1,740	△1,380
流動資産合計	3,020,276	2,974,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,755,427	8,473,032
土地	9,268,089	9,268,089
その他（純額）	182,857	139,699
有形固定資産合計	18,206,374	17,880,820
無形固定資産		
のれん	171,297	160,491
その他	23,893	18,816
無形固定資産合計	195,191	179,308
投資その他の資産		
投資有価証券	326,538	317,054
破産更生債権等	83,256	83,256
繰延税金資産	93,619	88,565
その他	64,221	72,117
貸倒引当金	△80,228	△80,228
投資その他の資産合計	487,406	480,765
固定資産合計	18,888,972	18,540,894
資産合計	21,909,249	21,515,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	514,013	734,979
短期借入金	607,992	607,992
未払法人税等	4,084	4,534
賞与引当金	39,974	20,855
株主優待引当金	22,000	—
その他	719,186	639,483
流動負債合計	1,907,250	2,007,845
固定負債		
長期借入金	10,884,622	10,428,628
長期預り保証金	1,550,731	1,486,939
再評価に係る繰延税金負債	2,476,495	2,476,495
退職給付に係る負債	301,215	309,348
資産除去債務	54,622	55,011
その他	119,054	85,799
固定負債合計	15,386,741	14,842,223
負債合計	17,293,992	16,850,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	△96,928	△64,011
自己株式	△9,781	△9,781
株主資本合計	△6,710	26,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,568	△21,677
繰延ヘッジ損益	△58,385	△41,515
土地再評価差額金	4,664,864	4,664,864
為替換算調整勘定	3,156	7,545
その他の包括利益累計額合計	4,596,067	4,609,217
新株予約権	25,899	30,028
純資産合計	4,615,257	4,665,452
負債純資産合計	21,909,249	21,515,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	3,252,036	3,114,687
売上原価	2,422,409	2,254,211
売上総利益	829,627	860,476
販売費及び一般管理費	681,203	691,616
営業利益	148,423	168,860
営業外収益		
受取利息	45	39
受取配当金	5,259	5,619
持分法による投資利益	348	—
その他	2,091	1,572
営業外収益合計	7,745	7,231
営業外費用		
支払利息	158,526	129,163
持分法による投資損失	—	1,374
その他	35,684	6,617
営業外費用合計	194,211	137,155
経常利益又は経常損失(△)	△38,042	38,936
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△38,042	38,936
法人税、住民税及び事業税	6,713	965
法人税等調整額	2,813	5,054
法人税等合計	9,526	6,019
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△47,569	32,916
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△47,569	32,916

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△47,569	32,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,332	△8,109
繰延ヘッジ損益	35,836	16,870
為替換算調整勘定	△399	4,388
その他の包括利益合計	53,769	13,149
四半期包括利益	6,199	46,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,199	46,066
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、商業施設事業、ヘルスケア事業及び繊維・アパレル事業に係る一部の収益について、従来は総額で収益を認識していたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ363,365千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商業施設 事業	ヘルスケア 事業	繊維・ アパレル事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,775,050	925,693	551,291	3,252,036	—	3,252,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	342	—	90	432	△432	—
計	1,775,392	925,693	551,382	3,252,469	△432	3,252,036
セグメント利益又は損失(△)	580,541	△21,059	△35,054	524,428	△376,005	148,423

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△376,005千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商業施設 事業	ヘルスケア 事業	繊維・ アパレル事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	202,560	939,014	572,456	1,714,031	—	1,714,031
その他の収益	1,400,656	—	—	1,400,656	—	1,400,656
外部顧客への売上高	1,603,216	939,014	572,456	3,114,687	—	3,114,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	342	26	110	478	△478	—
計	1,603,558	939,040	572,567	3,115,166	△478	3,114,687
セグメント利益又は損失(△)	576,550	△3,693	△24,943	547,913	△379,053	168,860

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△379,053千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「商業施設事業」の売上高は205,407千円減少、「ヘルスケア事業」の売上高は41,877千円減少、「繊維・アパレル事業」の売上高は116,080千円減少しております。